



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4122 号 2018.1.5 発行

「大人になったらなりたい職業」男子は学者が15年ぶり1位 女子は食べ物屋がトップ
第一生命調査

産経新聞 2018年1月5日

第一生命保険は4日、大人になったらなりたい職業の調査結果を発表した。男の子は「学者・博士」が15年ぶりに1位となった。近年、日本人のノーベル賞受賞が続いたことが人気を集めた背景にありそうだ。女の子のトップは21年連続で「食べ物屋さん」だった。

学者・博士になりたい男の子では「がんを完璧に治したい」「遊んでくれるロボットをつくりたい」と理系の科学者が注目を集めた。女の子には菓子店が人気で「パティシエ

大人になったらなりたい職業ランキング

※第一生命保険調べ

男子	女子
1 学者・博士	1 食べ物屋さん
2 野球選手	2 看護師さん
3 サッカー選手	3 保育園・幼稚園の先生
4 お医者さん	4 お医者さん
4 警察官・刑事	5 学校の先生 (習い事の先生)
6 大工さん	6 歌手・タレント・芸人
7 消防士・救急隊	6 薬剤師さん
8 食べ物屋さん	8 飼育係・ペット屋さん・調教師
9 建築家	9 ダンスの先生・ダンサー・バレリーナ
9 水泳選手	9 デザイナー
9 電車・バス・車の運転士	
9 料理人	

になっているいろんな人を笑顔にしたい」「病気の人でも喜んで食べてもらえるスイーツを作りたい」との声が目立った。

男の子の2位は「野球選手」、3位は「サッカー選手」となり、8年ぶりに野球選手がサッカー選手を上回った。女の子は2位が「看護師さん」、3位は「保育園・幼稚園の先生」だった。

調査は平成元年から毎年公表している。今回は29年7～9月に全国の幼児や小学生1100人を対象に行った。

世界初、AIで薬効予測 京都の研究者、遺伝子情報深層学習

京都新聞 2018年1月5日

国際電気通信基礎技術研究所（ATR、京都府精華町）の研究者が、医薬品が人の臓器や器官に遺伝子レベルでどのように作用するかを人工知能（AI）を駆使して予測する世界初のシステムを開発した。作用機序の解明や、未知の効能や副作用の探索、患者個々の体質に応じた「テーラーメイド医療」などに役立てることができるという。

ATR特別研究所の佐藤匠徳所長が、科学技術振興機構（JST）のプロジェクトの一環で開発した。

疾患は、臓器や器官同士のコミュニケーションの乱れも生じて悪化するとの視点から、

抗がん剤や高脂血症治療薬などをマウスに投与し、肝臓や腎臓、目、脳など計24の臓器や器官ごとに遺伝子の働き方を網羅的に解析し、局所ではなく全身で薬剤の働きを調べた。

マウスと人では薬剤への反応が一部異なる。どのように違いが現れるかを、AIがマウスの実験データと大学や研究機関が公開している患者の遺伝子情報を比較して深層学習し、人での作用を詳細に予測する「ヒューマナイズド（人間化）マウスデータベース」を構築した。

薬剤への反応を体の全体にわたって遺伝子レベルで見ることで、薬剤が効くかどうかや、疾患があるかを判別できるマーカーも探索できる。唾液に含まれる微量の遺伝子産物を調べて、疾患の早期発見や効果的な治療ができるようになるという。

創薬や治療・予防法の開発にもつなげようと、佐藤所長らはベンチャー企業「K a r y d o T h e r a p e u t i X」を設立、精華町内に研究拠点を設けた。京都府などから支援を受け、インターネットで8薬品のデータ（一部無料）を先行公開している。



高齢者らの搜索、メールで呼びかけ 兵庫でSOSネット

朝日新聞 2018年1月4日
配信メールの文面例（「高齢者等SOSネットワーク」への協力を呼びかけるチラシから）

兵庫県三田市は三田署などと連携し、認知症の高齢者らが行方不明になった際に特徴などをメールで配信して早期発見のための情報提供を呼びかける仕組みを作った。名付けて「高齢者等SOSネットワーク」。今月から運用を始め、メールの受信登録者を募っている。

運用では、行方不明になった時に家族らが三田署に搜索依頼をしてメール配信も依頼すると、市が登録者にメールを送る。内容は年齢や性別、行方不明になった日時、服装などで、目撃した時などに署へ通報してもらう。

認知症の高齢者らの事前登録もでき、顔写真や氏名、住所などを市や三田署、地域包括・高齢者支援センターが共有し、連携や搜索につなげる。ただ、配信するメールには個人情報への配慮で顔写真や氏名などは載せない。

三田署によると、昨年1年間に保護された認知症やその疑いのある65歳以上のお年寄りは100人に上り、対応は切実な課題となっている。

市介護保険課（079・559・5070）は2017年12月1日号の市広報で、ホームページ（<http://bosai.net/sanda/sos/>）やQRコードでの受信登録を呼びかけている。いまのところ登録は約200件といい、担当者は「認知症のお年寄りらが住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援していきたい」と話す。（藤井匠）

変わる透析の光景 運動しながら… 自宅で簡単に… 西日本新聞 2018年01月04日

腎不全で人工透析を受けている人は全国で約33万人に上る。年に約5000人ずつ増え、患者の高齢化も進んでいる。透析が必要になっても少しでも長く自宅での生活を続けたいため、「安静第一」とされた透析中に運動を取り入れたり、自宅でできる腹膜透析が見直されたりと、人工透析の光景が変わってきている。

●ペダルこぎチューブで負荷 福岡・糸島のクリニック

週3回の人工透析（血液透析）の日が、運動の日でもある。福岡県糸島市の男性（72）は9年前から、1回5時間かかる透析の最初の1時間、チューブで負荷をかけた脚を動かしたり、ペダルをこいだりと、下半身の運動に励む。「1人暮らしだから、じっとしていると弱ってしまう。自分のことは自分でできるよう、できる限り続けたい」。透析がない日も散歩するよう心掛けている。

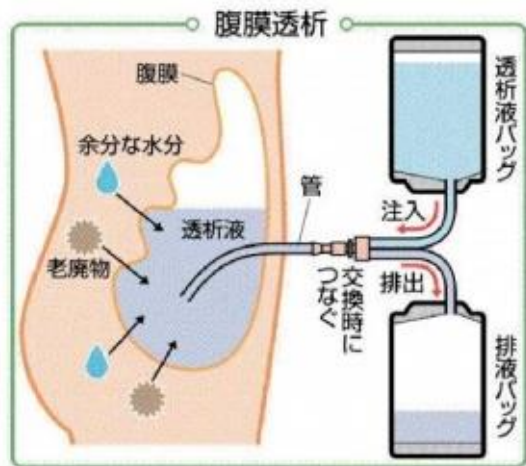
通っている市内の伊都クリニックは2008年5月から、透析患者の運動療法を始めた。患者は安静にしている時間が長いと、筋力の衰えが早く、要介護状態となるリスクが高い傾向にある。運動で筋力をつけ、入院や介護施設入所を防ぐのが狙いだ。

心臓などの機能が低下している患者もいるため、事前のメディカルチェックを入念に行い、運動に耐えられる人に限る。強度や内容は健康運動指導士が個別に立案し、運動中はスタッフが常に体調を管理する。

松嶋肖子副院長によると、半年以上続けた患者は、持久力や筋力、筋量が増えたか、維持できている。患者からは「歩くのが速くなった」「坂道や階段を上るのが楽になった」「膝の痛みがなくなった」などの声が聞かれるという。

課題もある。当初は109人（平均64歳）が参加したが、現在は35人に減るなど継続が難しい。「安静第一」の生活を送ってきた患者には運動を嫌がる人も多く、参加率が低い。透析中の運動だけでは効果が上がりにくいと、自宅での運動を勧めてもなかなか浸透しない。また、透析中の運動療法は診療報酬が認められておらず、サービスとして実施しており、スタッフの確保に限界がある。

松嶋副院長は「透析中の運動をきっかけに、なるべく体を動かす意識や習慣をつけてもらい、体力増進と在宅生活の質向上につなげたい」と普及を目指している。



金井英俊副院長

●腹膜透析、生活の自由度高く 小倉記念病院

在宅で簡単にできて、食事制限などの負担も少ない。週3回の通院が必要な血液透析に比べ、生活の自由度が高い腹膜透析

（PD）が見直されている。

PDは、腹部に埋め込んだ細い管から透析液を腹腔（ふくくう）内に注入。血液中の余分な水分や老廃物が、ろ過機能のある腹膜を

介して透析液に移動し、液と一緒に体外へ排出される。液の交換は毎日3～4回、1回30～50分。交換は腹部の管をつなぐだけだ。

PD歴7年の男性（44）は朝、昼、夕、夜の1日4回、自宅で透析する。1日3回だった昨年までは旅行にもよく出掛けた。列車内や空港でも透析ができて、通院は月1回だけ。普段は仕事もしており「自分で管理できて自由な時間が持てるので、腹膜透析にして良かった」と話す。

同市小倉北区の小倉記念病院は2008年、人工透析が必要になった腎不全患者に対し、最初にPDを提案する方針を掲げた。これまでは長時間じっとできない子どもなどを対象としてきたが、働き盛りの世代、通院が困難な高齢者にも勧めるようになったという。

ただ、PDは腹膜が硬化してしまうため、長くて8年程度しか続けられない。全国的にも普及は進んでおらず、日本透析医学会によると、16年末現在で32万9609人いる人工透析患者のうち、PD患者は9021人でわずか2・7%にとどまっている。

九州は福岡県（4・8％）などで増加傾向にあり、3・3％と全国平均を上回る。小倉記念病院の金井英俊副院長（腎臓内科）は「血圧など体調変動も緩やかで、食事は塩分制限のみ。血液透析に比べて医療費も抑えられるなど、メリットは大きい」と強調。最近では腎不全患者の在宅でのみとりにも活用されており「在宅医療の需要が高まる中、PDのメリットはもっと知られていい」と話している。

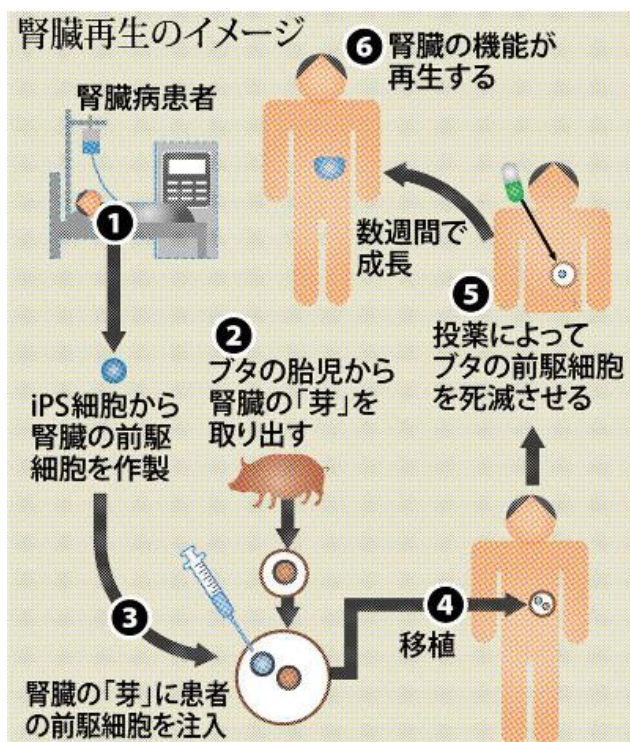
●慢性腎臓病を知ろう！ 1月20日に公開講座 福岡市・天神

最新の医療情報に触れることで病気の予防や治療に生かしてもらおうと、福岡県医師会と西日本新聞社は来年1月20日午後1時から、福岡市・天神のイムズ9階イムズホールで公開講座を開く。毎年恒例の企画で、今年のテーマは「新たな国民病 慢性腎臓病（CKD）を知ろう」。

小倉記念病院（北九州市）の金井英俊副院長が「守ろう腎臓！ CKDって何？」と題し、腎臓の働きや疾患のリスク、治療法について語る。続いてシンポジウムがあり、金井副院長のほか、県医師会理事で小倉第一病院（北九州市）の中村秀敏院長、本年度の県医師会医療モニター2人が参加。西日本新聞の宮崎昌治社会部長がコーディネーターを務める。

参加無料。定員415人。先着順。締め切りは1月12日。(1)氏名(2)郵便番号(3)住所(4)電話番号(5)講師への質問—を書いて、福岡県医師会にファクス＝092(411)6858＝で申し込む。問い合わせは県医師会総務課＝092(431)4564。

腎再生 初の臨床研究 患者のiPS使用、年内開始 毎日新聞 2018年1月5日



慢性腎不全の患者のiPS細胞（人工多能性幹細胞）を使って、体内で腎臓を再生し、機能を回復させる世界初の臨床研究を、東京慈恵会医大などのチームが年内にも始める。慢性腎不全は、数カ月から数十年かけて腎機能が徐々に低下し、やがて人工透析に至る病気で、世界的に患者が増えている。チームは海外での臨床研究を目指す。

ヒトでの腎再生の臨床研究を試みるのは、慈恵医大や明治大、医療ベンチャー企業「バイオス」のチーム。計画では、慢性腎不全患者本人のiPS細胞から腎臓のもととなる前駆細胞を作製。遺伝子改変したブタの胎児が持つ腎臓の「芽」に注入し、患者の体内に移植する。

その後、患者に薬を投与して芽に元々含まれていたブタの前駆細胞を死滅させると、数週間で患者の細胞由来の腎臓が再生するという。患者の細胞

だけで腎臓を作るため、臓器移植と違って免疫抑制剤が不要になることも期待される。

チームは、腎臓病患者から作製したiPS細胞から腎臓の前駆細胞を作製することにすでに成功しており、マウス胎児の腎臓の芽にラットの前駆細胞を注入し、ラットの体内に移植することで腎臓を再生させる技術も確立している。再生させた腎臓に尿管をつなぎ、尿を体外に排出することにも成功している。

チームは、ブタからヒトへの移植や、再生医療が法律などで認められている海外の医療

機関で、年内の臨床研究の手続き開始を検討している。さらに、日本での実施に向けて、ヒトと遺伝的に近いサルでも研究を進める方針だ。

チームを率いる横尾隆・慈恵医大主任教授（腎臓・高血圧内科）は「安全性と有効性を慎重に確かめつつ、人工透析の回数を減らすなど患者負担を軽減できるように日本での実用化を目指したい」と話している。【渡辺諒】

解説 安全性確保が前提

国内で人工透析を受ける腎臓病患者は32万人以上。毎年5000人のペースで増加しており、腎臓再生を目指す今回の臨床研究に対して患者や家族からの期待が高まりそうだ。一方、動物由来の細胞をヒトに移植する技術に対しては抵抗感も根強くある。安全性確保を大前提に、国民の理解が得られるよう情報公開を徹底する姿勢が求められる。

腎臓病の根治策は今のところ移植手術しかないが、日本は他国に比べて脳死者からの腎臓提供が少なく、移植を受けられずに亡くなる患者が後を絶たない。透析技術には年約1兆5000億円もの医療費がかかっており、どう抑制するかも課題になっている。海外では西アジアや中東などで腎臓病の発症リスクが高く、透析が十分受けられない患者の命を救うためにも研究の意義は大きい。

ただ実現までのハードルは高い。チームは海外での臨床応用を検討しているが、国内でヒトに応用する場合は遺伝的にヒトに近いサルなどで安全性や有効性を確認する必要がある。チーム関係者は「海外で臨床研究が成功すれば有力な医学的証拠になり、国内での実現に大きく近づく」と期待する。産学連携で事業化を担うバイオスの林明男社長も「企業が役割を分担することで、研究のスピード感が増す」と話す。

一方、ラットとマウスを使った異種間の研究で腎再生に「成功」したとはいえ、ヒトへの応用には「一足飛びだ」（専門家）との指摘もある。ブタからヒトへの移植だけに、動物由来の感染症対策など安全性をどう確保するかが課題になる。【渡辺諒】

注目の緻密作品一堂に アール・ブリュット画家古久保さん 京都新聞 2018年1月5日



「創造都市」を緻密に描いた作品を前に「多くの人に見てもらいたい」と話す古久保さん（東近江市青葉町・八日市文化芸術会館）

国内外で注目される滋賀県東近江市中野町のアール・ブリュット画家、古久保憲満さん（22）が、地元の八日市文化芸術会館（同市青葉町）で、13日から企画展を開く。空想と現実を織り交ぜて描く「創造都市」など、幼少期から描きためた約100点を一堂に展示する。

アール・ブリュットとは専門の美術教育を受けていない人の芸術。古久保さんは八日市養護学校高等部

に在学中から数々の賞を受け、フランスやスイスなど海外の作品展にも出品。2013年には、首相官邸に作品が展示された。現在は、市内の障害者就労移行事業所や自宅で制作に励んでいる。

描き続けている「創造都市」は、建築物や自動車などをペンと色鉛筆でミリ単位で緻密に表現した街で、見る人を圧倒する。

着想はテレビなどのニュースから得ることが多く、北朝鮮や中東地域をテーマにした作品もある。企画展では縦1・3メートル、横10メートルに開発中の街並みを描いた大作も展示する。

古久保さんは「生まれ育った東近江で個展を開けることがうれしい。どんな風に作品を見てもらえるのか少し緊張するが、自由に感じて楽しんでほしい」と話している。

初日の13日午前11時からギャラリートークが、14日午前10時から古久保さんと一緒に絵を描くワークショップ（要申し込み）がある。

28日まで（月曜休館）。午前9時～午後5時。無料。同会館0748（23）6862。

仮設の手すき紙が評判...南三陸・福祉作業所

読売新聞 2018年01月05日



和紙のような手触り

手すきで紙をつくる福祉作業所の通所者

東日本大震災で被災し、仮設施設で活動を続ける南三陸町の「のぞみ福祉作業所」の手すき紙が様々な形で活用され、注目を集めている。和紙のようなごわごわとした手触りやレトロな印象が特徴的で、東京都内などでも出展されているものの、地元での認知度は今ひとつ。作業所は、施設で企画する紙作り体験などを通じて浸透を図りたいという。（道下航）

同作業所は震災前年の2010年から社会福祉法人「洗心会」（気仙沼市）が運営していたが、震災の津波で全壊。約2か月後にプレハブで再開したものの、その後も2度移転。現在の仮設施設には21人の知的障害者が通う。

復興支援の一環で、手すき紙をつくる道具が11年に贈られ、牛乳の紙パックや新聞紙を薄く小さくちぎったものを原料に、はがきを製作するようになった。東京のデザイナーと協力して季節の植物などの絵柄を入れた「笑ハガキ」を考案すると、お土産として購入する復興ボランティアが増えてきた。

はがきの独特の感触や古風な雰囲気が次第に評判を呼ぶようになり、活版印刷と同じ手法で文字を打ち込んだ製品も開発し、2016年には「NOZOMI PAPER」として商標登録した。

最近では名刺やしおり、結婚式の招待状として使われることもあり、都内での展示販売会も増えているが、施設長の森伸也さん（44）は「活動が評価されていても、地域では知らない人が多い」と話す。今後は町内の「さんさん商店街」に出店するカフェでの展示販売や紙すき体験などに力を入れ、地元での知名度を高めていく考えだという。

製品や紙すき体験などに関する問い合わせは、同作業所（0226・46・5129）へ。

名古屋市 「敬老パス」1日13回 不正使用確認なら対策 毎日新聞 2018年1月5日

名古屋市は、65歳以上の市民が市営地下鉄と市バスを無料で利用できる「敬老パス」（交付時に負担金が必要）について、年間100万円を超えるペースの利用者がいることを明らかにした。1日平均13回使っている計算で、本人以外が不正に使用している可能性もあるとして、市は実態を把握し、不正が確認されれば対策を検討するという。

敬老パスは所得に応じて年1000～5000円の負担金を支払えば、地下鉄などが乗り放題になる。

社説:老いゆく社会／交流促し再生につなげたい

神戸新聞 2018年1月5日

平成のはじめ、実感を伴って「超高齢社会」の到来を理解していた人はどれほどいたのだろうか。

日本の高齢化率は、平成が終盤を迎えた2016（平成28）年に27%を超え、その初期から15ポイント以上上昇した。総人口は08（同20）年の1億2808万人をピ

一クに減少をたどる。

世界でも最高レベルのスピードで老いゆく社会に身を置く私たちは、未来を見据え、どう対処するのかを考えなければならない。

「集落消滅の切実な危機感があった」

篠山市丸山地区の佐古田直實（なおみ）さん（74）が打ち明ける。

篠山市丸山地区の家々

明治時代には11世帯59人が暮らしていたという記録が残る丸山地区。高齢化に加え、若者が都会へ流出して、9年前には5世帯19人まで減った。進む過疎化に、住民の間にはあきらめもあったという。



高齢化率が40%を超え、50世帯以下の集落は、16年時点で兵庫県内に約500カ所あり、近年急増している。

丸山地区は県の支援事業に選ばれ、空き家の古民家を利用した一棟貸しの宿泊施設「集落丸山」を開業したのが大きな転機になった。空き家活用事業などに取り組む市内の一般社団法人「ノオト」と連携し、活路を開いた。

活気が人を引き寄せる

田舎暮らしがコンセプトで、接客は地区の住民が担う。谷筋の奥まったところに立地し、農村の原風景が保存されていることなどが評価され、全国から宿泊客が訪れるようになった。人の輪が広がり、都市部の人たちとの農業を通じた交流で耕作放棄地はゼロになった。

経営は09年の開業以来、順調に推移する。「古民家など住民が負の遺産と思っていたものの価値を、都会の人が気付かせてくれた」と佐古田さん。住民は地元で自信を持つようになり、郷土愛も膨らんだという。

住民は現在7世帯23人に増えた。子ども連れの家族のUターンなどがあった。本年中にも1世帯が戻ってくる予定だ。

少しずつでも住民が増えるのはうれしいことだ。活気は人を引き寄せる。人が人を招く。訪れた人から「ぜいたくなひとときを過ごせた」という声も届く。好ましい流れがここにある。

一方、都市部のニュータウンでも高齢化が顕著だ。

神戸市垂水区と明石市に広がる「明舞団地」。昭和の高度成長期の1964年に入居が始まり、75年には3万7千人にまで膨らんだ。それから人が減り始め、最近の人口は約2万人、高齢化率は41%に達した。

団地再生を進める県の取り組みが、2011年に始まった「学生シェアハウス」事業だ。県営住宅に特例として大学生を入居させ、活性化を図る。学生にとっては安い賃料が魅力だ。

いま団地内で生活しているのは、大学生と大学院生の計8人。そのうち学生4人が住む明舞南県住自治会の小＝（E0B7）平（ひとし）会長（81）は「自治会の活動にも積極的に参加してくれる。何より団地が若返った」と笑顔を見せる。「いろいろと経験させてもらい、住んでよかった」といった学生の感想も耳にするという。

ここでも人と人との交わりが希望を生んでいる。

扉を大きく開け放って

平成の時代は、高齢化率が50%を超し、共同体の維持が難しい「限界集落」という言葉を生んだ。国や自治体が対策を講じてはいるが、衰退していくコミュニティーも少なくない。

7年後には、団塊の世代が75歳以上になる。都市部、過疎地を問わず、多くの人々がまとまって年を重ねていく。10人に3人が65歳以上になる見通しだ。

そんな中で、人と人とのつながりに光明を見いだしたい。

日本社会の課題として、広井良典京都大教授は、著書「人口減少社会という希望」（朝日新聞出版）で、「個人をベースとする、“集団を超えた（ゆるい）つながり”や関係性をいかに築いていくか」を挙げる。それは見知らぬ者同士が挨拶（あいさつ）するようなことだと指摘する。

閉鎖性が高いとされる日本の地域社会で、扉を大きく開け放って、外部の人を招き入れる。個人レベルの関係が生まれ、新たな力に変わる。まさに丸山地区や明舞団地が取り組んできたことである。

次代を前に、高齢化したコミュニティの再生は大きな課題となる。さまざまな仕掛けを用意することで、外部との交流を促す。新たな出会いで未来図を明るく塗り替えたい。

社説 安倍首相が年頭会見 「宿題」に取り組む一年に 毎日新聞 2018年1月5日

安倍晋三首相は年頭の記者会見で、今年の通常国会を「働き方改革国会」と位置づけた。同時に、憲法改正への意欲を改めて示した。

首相は昨秋の衆院選で少子高齢化を「国難」と呼んだはずだ。その対策はどうなったのか。

そもそも少子高齢化の深刻さは、首相が2012年末に政権を奪還した時点で既に明らかだった。しかし、この5年間、「地方創生」「1億総活躍」「働き方改革」「人づくり革命」など看板政策を掛け替えるばかりで、本質的な少子高齢化対策に取り組んできたとは言いがたい。

年頭会見で首相の述べた「多様な働き方を可能とすることで、1億総活躍社会を実現する」という政策目標は理解できる。社会問題化している人手不足を労働意欲のある高齢者や女性の雇用によって補い、併せて子育て支援策を拡充することは有効な処方箋の一つだろう。

一方で首相は、国内総生産（GDP）の拡大などをアベノミクスの成果として強調した。だが、借金を重ねて取り繕ってきた社会保障制度も国家財政も持続可能とは言えない。東京一極集中に歯止めを掛ける地方創生策も打ち出せてはいない。国民の将来不安を解消しなければ、真の経済成長には結びつかない。

安倍政権の5年間を振り返ると、13、16年は参院選、14、17年は衆院選、15年は統一地方選と毎年、選挙が続き、首相は消費税率10%への引き上げを2度も先送りした。

首相が今年再び衆院解散・総選挙を考えなければ、安倍政権になって初めて大きな選挙のない一年となる。国民負担のあり方を含め、少子高齢化対策という「宿題」に腰を落着けて取り組む好機ではないか。

だが、首相は「今年こそ、新しい時代への希望を生み出すような憲法の在るべき姿を国民にしっかりと提示し、憲法改正に向けた国民的な議論を一層深めていく」と語った。

来年は統一地方選、参院選に天皇陛下の退位もあり、重要な政治日程が集中する。首相としては「自衛隊明記」などの憲法改正へ向け、今年9月の自民党総裁選で3選を果たし、その勢いで年内の国会発議に持ち込みたいと考えているようだ。

重い宿題を抱えながら、丁寧な憲法論議が進められるのだろうか。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

